

## 令和7年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人D o S i n

## 1 事業実施の方針

設立初年度は、法人設立後の施設開業のための諸手続きを行い、特に障害を持つ方々に対して、就労支援などの障害福祉サービス事業、障害者の社会復帰及び社会参加に関わる各種事業を行い、ノーマライゼーションの社会を築くことで、障害者の自立と地域社会の福祉の増進を図り、広く公益に寄与するため、下記事業を立ち上げ、推進する。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【6,494】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業所の開業、運営 職業訓練として、作業所内で主に内職活動（お菓子の箱詰めなど）を実施	法人成立後 平日	東京都 江戸川区	4人	江戸川区 その他周辺 地域の障害者	約10～ 15人	5,894
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	障害者の方単独では難しい移動の同行支援や生活、就職の相談など日常生活上のサポート	法人成立後 週1 ～2回	東京都 江戸川区	2人	江戸川区 その他周辺 地域の障害者	約10～ 15人	600

## 令和8年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人D o S i n

## 1 事業実施の方針

令和8年度は、特に障害を持つ方々に対して、就労支援などの障害福祉サービス事業、障害者の社会復帰及び社会参加に関わる各種事業を行い、ノーマライゼーションの社会を築くことで、障害者の自立と地域社会の福祉の増進を図り、広く公益に寄与するため、下記事業を推進する。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【19,898】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業所の運営 職業訓練として、作業所内で主に内職活動（お菓子の箱詰めなど）を実施	平日	東京都江戸川区	5人	江戸川区 その他周辺 地域の障害者	約10～15人	18,098
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	障害者の方単独では難しい移動の同行支援や生活、就職の相談など日常生活上のサポート	週1～2回	東京都江戸川区	2人	江戸川区 その他周辺 地域の障害者	約10～15人	1,800

令和7年度 活動予算書

成立の日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人D o S i n  
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2. 事業収益			
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための 法律に基づく障害福祉サービス事業収益	6,336,000		
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための 法律に基づく地域生活支援事業収益	600,000	6,936,000	
3. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
経常収益計			6,936,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,440,000		
法定福利費	550,400		
福利厚生費	137,600		
人件費計	4,128,000		
(2) その他経費			
会議費	4,000		
利用者工賃	840,000		
旅費交通費	160,000		
通信運搬費	48,000		
広告宣伝費	100,000		
地代家賃	600,000		
水道光熱費	80,000		
新聞図書費	10,000		
支払手数料	20,000		
消耗品費	504,000		
その他経費計	2,366,000		
事業費計		6,494,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	200,000		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	200,000		
(2) その他経費			
会議費	8,000		
旅費交通費	2,000		
通信運搬費	8,000		
広告宣伝費	100,000		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
支払手数料	4,000		
消耗品費	20,000		
その他経費計	142,000		
管理費計		342,000	
経常費用計			6,836,000
税引前当期正味財産増減額			100,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			30,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			30,000

# 令和7年度 活動予算書の注記

特定非営利活動法人D o S i n

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	事業費計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	0	0
2. 事業収益	6,336,000	600,000	6,936,000	0	6,936,000
3. 受取寄附金	0	0	0	0	0
経常収益計	6,336,000	600,000	6,936,000	0	6,936,000
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	200,000	200,000
給料手当	3,040,000	400,000	3,440,000	0	3,440,000
法定福利費	486,400	64,000	550,400	0	550,400
福利厚生費	121,600	16,000	137,600	0	137,600
人件費計	3,648,000	480,000	4,128,000	200,000	4,328,000
(2) その他経費					
会議費	4,000	0	4,000	8,000	12,000
利用者工賃	840,000	0	840,000	0	840,000
旅費交通費	40,000	120,000	160,000	2,000	162,000
通信運搬費	48,000	0	48,000	8,000	56,000
広告宣伝費	100,000	0	100,000	100,000	200,000
地代家賃	600,000	0	600,000	0	600,000
水道光熱費	80,000	0	80,000	0	80,000
新聞図書費	10,000	0	10,000	0	10,000
支払手数料	20,000	0	20,000	4,000	24,000
消耗品費	504,000	0	504,000	20,000	524,000
その他経費計	2,246,000	120,000	2,366,000	142,000	2,508,000
経常費用計	5,894,000	600,000	6,494,000	342,000	6,836,000
当期経常増減額	442,000	0	442,000	-342,000	100,000

## 令和8年度 活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人D o S i n  
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2. 事業収益			
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための 法律に基づく障害福祉サービス事業収益	19,008,000		
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための 法律に基づく地域生活支援事業収益	1,800,000	20,808,000	
3. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
経常収益計			20,808,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	11,520,000		
法定福利費	1,843,200		
福利厚生費	460,800		
人件費計	13,824,000		
(2) その他経費			
会議費	4,000		
利用者工賃	2,700,000		
旅費交通費	480,000		
通信運搬費	180,000		
広告宣伝費	0		
地代家賃	1,800,000		
水道光熱費	240,000		
新聞図書費	10,000		
支払手数料	60,000		
消耗品費	600,000		
その他経費計	6,074,000		
事業費計		19,898,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	600,000		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	600,000		
(2) その他経費			
会議費	8,000		
旅費交通費	6,000		
通信運搬費	24,000		
広告宣伝費	0		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
支払手数料	12,000		
消耗品費	60,000		
その他経費計	110,000		
管理費計		710,000	
経常費用計			20,608,000
税引前当期正味財産増減額			200,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			130,000
前期繰越正味財産額			30,000
次期繰越正味財産額			160,000

# 令和8年度 活動予算書の注記

特定非営利活動法人D o S i n

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	事業費計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	0	0
2. 事業収益	19,008,000	1,800,000	20,808,000	0	20,808,000
3. 受取寄附金	0	0	0	0	0
経常収益計	19,008,000	1,800,000	20,808,000	0	20,808,000
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	600,000	600,000
給料手当	10,320,000	1,200,000	11,520,000	0	11,520,000
法定福利費	1,651,200	192,000	1,843,200	0	1,843,200
福利厚生費	412,800	48,000	460,800	0	460,800
人件費計	12,384,000	1,440,000	13,824,000	600,000	14,424,000
(2) その他経費					
会議費	4,000	0	4,000	8,000	12,000
利用者工賃	2,700,000	0	2,700,000	0	2,700,000
旅費交通費	120,000	360,000	480,000	6,000	486,000
通信運搬費	180,000	0	180,000	24,000	204,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0
地代家賃	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
水道光熱費	240,000	0	240,000	0	240,000
新聞図書費	10,000	0	10,000	0	10,000
支払手数料	60,000	0	60,000	12,000	72,000
消耗品費	600,000	0	600,000	60,000	660,000
その他経費計	5,714,000	360,000	6,074,000	110,000	6,184,000
経常費用計	18,098,000	1,800,000	19,898,000	710,000	20,608,000
当期経常増減額	910,000	0	910,000	-710,000	200,000